

平成 29 年度 施策評価表

施策	1302	農業の担い手の育成	施策推進担当部	産業振興部
施策の方針	新規就農者の確保や認定農業者の育成、集落営農の組織化など、多様な担い手の育成に努める。			

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 新たに就農した人の数	人	—	7 19	14	21	28	35	271.4%	54.3%
② 認定農業者数	人	261	260 238	270	280	290	300	91.5%	79.3%
③ 機械利用組合組織化数	組織	44	47 47	49	51	53	55	100.0%	85.5%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①新たに就農した人数は、各種研修会の実施や就農相談等を実施した結果、水稻1人、野菜11人、果樹3人、花き2人、畜産2人の19人となった。
 ②認定農業者数は、大村市担い手育成総合支援協議会が主体となり、認定農業者に対する経営診断や巡回指導などの取組を行なった結果、新たな認定農業者が3名増加したものの、高齢化による離農により14名減少したため、基準年から23人、昨年度から11人それぞれ減少し238名となった。
 ③機械利用組合組織化数は、コンバインとみかんの枝破砕機の各機械利用組合が組織化されたことにより、H27年度から2組織増加し47組織となった。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	88,804	107,208	106,881	
	国庫支出金	0	5,043	0	
	県支出金	21,354	27,820	29,163	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,170	71,292	56,192	
	一般財源	64,280	3,053	21,526	
	人件費	20,239	23,036	-	
フルコスト	109,043	130,244	-		

施策の概要

130201	新規就農者の確保	県や関係機関と連携し、円滑に就農できる受入体制の充実を図るとともに、各種研修会などの実施により、新規就農者や後継者の確保に努めます。 また、異業種農業法人の参入を促進するなど、新たな担い手の確保に努めます。
130202	認定農業者の育成	地域農業の中核を担う認定農業者を育成するため、経営改善計画の達成に向けた支援を行うとともに、意見交換会や異業種交流会などの実施により、経営感覚に優れた認定農業者の育成を図ります。
130203	集落営農の推進	中山間地域における農業を維持するため、集落営農の中心となる人材を育成するとともに、地域の実情に応じた多様な集落営農の組織化を推進し、農業用機械の共同購入による経費の削減や労力の軽減等を図ります。

【CHECK (評価)】

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>①新規就農者の確保については、順調に推移しているものの、新規就農者に対し、今後は農地のみ紹介だけではなく、住居や農機具の保管小屋を含めた提案ができないか検討する必要がある。</p> <p>②認定農業者の育成については、認定農業者のメリットを十分説明しながら、JAや関係機関と一体的に支援してして必要がある。</p> <p>③集落営農の推進については、特に中山間地における集落において推進していく必要があることから、その集落において核となる人材育成を行う必要がある。</p>
--	---

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 について の考え方</p>	<p>①新規就農者に対する住居や農機具の保管小屋を含めた提案については、市の空き家対策と協調しながら進めて行くこととする。</p> <p>また、農機具やハウスなどでリユースできるものの情報をデータ化し、新規就農者へ情報提供する仕組みを構築する。</p> <p>②新規就農者に対する経営安定のため、産業支援センターを活用した経営セミナーを開催する。</p>
--	---

平成30年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

【評価調整委員会意見】

1	<p>施策推進担当部意見のとおり</p>	
<p>《特記事項》</p>		

【最終評価 (都市経営戦略会議)】

1	<p>評価調整委員会意見のとおり</p>	
<p>《特記事項》</p>		